

令和4年度

財務諸表

第10期事業年度決算

自 令和 4年4月 1日

至 令和 5年3月31日

公立大学法人 秋田公立美術大学

目 次

I	貸	借	対	照	表	… 1
II	損	益	計	算	書	… 2
III	純	資	産	変	動	… 4
IV	キ	ャ	ツ	シ	ュ	… 5
V	利	益	の	処	分	… 6
VI	注	記	事	項	書	… 7
VII	附	属	明	細	書	… 9
1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費の明細表（「第87 特 定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除 去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却 相当額も含む。）並びに減損損失の明細						… 10
2. 棚卸資産の明細						… 11
3. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細						… 12
4. 資本剰余金の明細						… 13
5. 目的積立金の取り崩しの明細						… 14
6. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細						… 15
7. 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細						… 16
8. 役員及び教職員の給与の明細						… 17
9. 業務費及び一般管理費の明細						… 18
10. 寄附金の明細						… 21
11. 受託研究の明細						… 21
12. 受託事業等の明細						… 21
13. 科学研究費助成事業等の明細						… 21
14. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細						… 22
① 現金及び預金の明細						
② 未収金の明細						
③ 資産見返物品受贈額の明細						
④ 未払金の明細						
⑤ 預り金の明細						
15. 関連公益法人等についての開示						… 23

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部

(資産の部)

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		645,000,000
建物	4,093,746,906	
減価償却累計額	△ 1,344,385,393	2,749,361,513
構築物	26,308,489	
減価償却累計額	△ 10,845,497	15,462,992
機械装置	33,680,944	
減価償却累計額	△ 23,239,140	10,441,804
工具器具備品	531,430,783	
減価償却累計額	△ 359,588,640	171,842,143
図書		255,592,581
美術品・收藏品		47,187,931
車輛運搬具	18,011,891	
減価償却累計額	△ 6,897,917	11,113,974
建設仮勘定		15,370,000
有形固定資産合計		3,921,372,938

2 無形固定資産

ソフトウェア		6,248,781
無形固定資産合計		6,248,781

固定資産合計 3,927,621,719

II 流動資産

現金及び預金		489,873,397
未収学生納付金収入		10,011,000
未収金		35,660,229
棚卸資産		13,262
その他流動資産		194,063
流動資産合計		535,751,951

資産合計

4,463,373,670

負債及び純資産の部

(負債の部)

I 固定負債

資産見返負債(注)

資産見返運営費交付金等	55,912,397
資産見返補助金等	39,369,510
資産見返寄附金	16,913,978
資産見返物品受贈額	203,165,269
建設仮勘定見返施設費	15,370,000

長期未払金

リース債務 116,761,450

固定負債合計 447,492,604

II 流動負債

寄附金債務(注)	14,047,027
前受受託研究費	6,190,772
未払金	158,037,797
未払消費税等	886,700
預り金	34,681,651
科学研究費助成事業等預り金(注)	907,302
リース債務	50,921,881

流動負債合計 265,673,130

負債合計 713,165,734

(純資産の部)

I 資本金

地方公共団体出資金	3,608,210,000
資本金合計	3,608,210,000

II 資本剰余金

資本剰余金	1,179,684,457
減価償却相当累計額(注)	△ 1,343,205,876
除売却差額累計額(注)	△ 3,253,847
資本剰余金合計	△ 166,775,266

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金(注)	43,540,061
目的積立金(注)	146,200,464
積立金(注)	40,629,956
当期未処分利益	78,402,721
(うち当期総利益)	(78,402,721)
利益剰余金合計	308,773,202

純資産合計 3,750,207,936

負債純資産合計

4,463,373,670

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費	290,671,083		
研究経費	57,841,093		
教育研究支援経費	58,415,811		
受託研究費	6,479,779		
受託事業費	15,862,125		
役員人件費	44,430,789		
教員人件費	649,020,721		
職員人件費	280,951,111	1,403,672,512	
一般管理費		81,938,175	
財務費用			
支払利息	2,778,889	2,778,889	
経常費用合計			1,488,389,576
経常収益			
運営費交付金収益(注)		1,162,332,855	
授業料収益		247,503,480	
入学金収益(注)		50,365,200	
検定料収益		8,145,600	
受託研究収益(注)		8,047,228	
受託事業等収益(注)		17,410,820	
寄附金収益(注)		2,910,489	
補助金等収益(注)		14,529,988	
施設費収益(注)		8,871,610	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金等戻入	4,145,043		
資産見返補助金等戻入	4,975,161		
資産見返寄附金戻入	73,990		
資産見返物品受贈額戻入	1,436,852	10,631,046	
財務収益			
受取利息	88	88	
雑益			
財産貸付料等収入	838,105		
手数料収入	63,639		
科学研究費補助金間接経費収入(注)	1,515,000		
その他雑益	10,614,251	13,030,995	
経常収益合計			1,543,779,399
経常利益			55,389,823
臨時損失			-
臨時利益			-
当期純利益			55,389,823
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			9,661,428
目的積立金取崩額(注)			13,351,470
当期総利益			78,402,721

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

1. 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

(単位:円)

当期総利益		78,402,721
減価償却相当額	▲ 127,529,160	
減損損失相当額	-	
利息費用相当額	-	
除売却差額相当額	-	
賞与引当増加相当額※1	▲ 2,827,143	
退職給付引当増加相当額※2	▲ 7,734,145	
小計	▲ 138,090,448	
施設費収益相当額		21,384,990
その他		8,124,600
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		▲ 30,178,137

※1 賞与引当増加相当額は、当事業年度末における賞与引当相当額から、前事業年度末における賞与引当相当額を差し引いた額を計上しております。

※2 退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第89第5項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当相当額の当期増加額を計上しております。退職給付引当増加相当額の中には、秋田市からの派遣職員に係るものも含まれております。

2. 科学研究費助成事業等に関する注記

(単位:円)

当期受入額	5,050,000
当期支出額	7,075,049

純資産変動計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金					純資産合計
	設立団体出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額(一) (注)	除売却差額相当累計額(一) (注)	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金(注)	目的積立金(注)	積立金(注)	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
当期首残高	3,608,210,000	3,608,210,000	1,150,821,665	△ 1,216,323,514	△ 3,253,847	△ 68,755,696	56,960,189	72,589,386	18,727,982	113,230,422	-	261,507,979	3,800,962,283
当期変動額													
I 資本金の当期変動額													
II 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得			29,509,590			29,509,590							29,509,590
固定資産の除売却													
減価償却				△ 127,529,160		△ 127,529,160							△ 127,529,160
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)			△ 646,798			△ 646,798							
III 利益剰余金の(又は繰越欠損金)の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
前中期目標期間からの繰越し													
利益処分による積立								91,328,448	21,901,974	△ 113,230,422			
(2) その他													
当期純利益(利益純損失)												55,389,823	55,389,823
前中期目標期間繰越積立金取崩額							△ 13,420,128					△ 3,758,700	△ 3,758,700
目的積立金取崩額								△ 17,717,370				△ 4,365,900	△ 4,365,900
当期変動額合計			28,862,792	△ 126,882,362		△ 98,019,570	△ 13,420,128	73,611,078	21,901,974	△ 34,827,701	78,402,721	47,265,223	△ 50,754,347
当期末残高	3,608,210,000	3,608,210,000	1,179,684,457	△ 1,343,205,876	△ 3,253,847	△ 166,775,266	43,540,061	146,200,464	40,629,956	78,402,721	78,402,721	308,773,202	3,750,207,936

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
教育研究関連業務支出	△ 339,095,144
人件費支出	△ 960,335,895
その他の業務支出	△ 69,814,405
運営費交付金収入(注)	1,172,961,450
授業料収入	210,333,880
入学金収入(注)	46,699,200
検定料収入	8,145,600
受託研究収入(注)	13,088,000
共同研究収入(注)	529,592
受託事業等収入(注)	16,839,401
補助金等収入	13,906,206
寄附金収入(注)	13,950,000
その他の業務収入	12,567,807
預り金の増減	△ 3,228,723
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>136,546,969</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 51,536,133
無形固定資産の取得による支出	-
施設費による収入(注)	45,626,600
小計	<u>△ 5,909,533</u>
利息及び配当金の受領額	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 5,909,445</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務返済による支出	△ 46,897,140
小計	<u>△ 46,897,140</u>
利息の支払額	△ 2,698,718
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 49,595,858</u>
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	81,041,666
VI 資金期首残高	408,831,731
VII 資金期末残高	<u>489,873,397</u>

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

利益の処分に関する書類

(令和5年7月31日)

(単位:円)

I 当期未処分利益			78,402,721
当期総利益	78,402,721		
II 利益処分別			
積立金		-	
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額			
教育研究の質の向上および 組織運営の改善目的積立金	78,402,721		78,402,721

注記事項

I 重要な会計方針

「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」(令和4年8月31日総務省告示第285号改訂)並びに「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会 令和4年9月改訂)(以下、「地方独立行政法人会計基準等」という。)を適用しております。なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、資産見返負債の会計処理の廃止等による改訂内容は令和5事業年度から、収益認識に関する会計基準の導入等による改訂内容は令和6事業年度から、それぞれ適用します。

1. 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、設立団体から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しております。受託研究等収入により購入した償却資産については、使用予定期間を基準としております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	1～47年
建物附属設備	1～14年
構築物	33年
機械装置	6～15年
工具器具備品	1～6年
車輛運搬具	4年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

(2) 退職一時給付引当金の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

(3) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の徴収不能及び貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権及び破産更生債権等について、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

4. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

6. 表示方法の変更

地方独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当該事業年度より、貸借対照表等の「損益外減価償却累計額」を「減価償却相当累計額」に変更しております。

II 貸借対照表関係

1. 賞与見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 52,541,781 円

2. 退職給付見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 330,767,044 円

(秋田市からの派遣職員に対する退職給付見積額は、上記金額から除いております。)

III キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金	489,873,397 円
資金期末残高	489,873,397 円
2. 重要な非資金取引	
(1) 現物寄附物品の受入	
書	3,407,801 円
合計	3,407,801 円
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得	
器具備品	89,688,747 円
合計	89,688,747 円

IV 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト関係

(単位:円)

1. 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	1,488,389,576	
(2) (控除)自己収入等	▲ 347,380,909	
業務費用合計		1,141,008,667
2. 資本剰余金を減額したコスト等		138,090,448
3. 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	11,268,972	
地方公共団体出資の機会費用	11,141,147	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	-	22,410,119
4. (控除)設立団体納付額		-
5. 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト		1,301,509,234

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計算方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。
- (2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の令和5年3月利回りを参考に0.320%で計算しております。
- (3) 機会費用の内訳
機会費用はすべて設立団体に係る額となっております。

V 減損関係

該当する事項はありません。

VI 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VII 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用については、短期的な預金に限定しております。
2. 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、現金は注記を省略しており、預金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
短期リース債務	(50,921,881)	(53,528,614)	(2,606,733)
長期リース債務	(116,761,450)	(118,450,739)	(1,689,289)

(注1) 負債に計上されているものについては()で示しております。

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

短期リース債務及び長期リース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

VIII 賃貸等不動産

該当する事項はありません。

IX 重要な会計上の見積り

翌事業年度以降の財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある会計上の見積りはありません。

X 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費の明細表(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	勘定科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 期末残高
						当期償却額		当期減損 損失	当期減損 損失 相当額	
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	3,990,321,043	19,924,962	-	4,010,246,005	1,304,450,805	119,612,502	-	-	2,705,795,200
	構築物	18,823,113	-	-	18,823,113	8,210,186	1,261,147	-	-	10,612,927
	機械装置	10,077,480	-	-	10,077,480	5,038,055	954,350	-	-	5,039,425
	工具器具備品	29,069,500	8,937,830	-	38,007,330	19,351,668	2,871,324	-	-	18,655,662
	車輜運搬具	6,967,044	-	-	6,967,044	4,072,236	1,163,496	-	-	2,894,808
	小計	4,055,258,180	28,862,792	-	4,084,120,972	1,341,122,950	125,862,819	-	-	2,742,998,022
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	83,500,901	-	-	83,500,901	39,934,588	5,200,971	-	-	43,566,313
	構築物	7,485,376	-	-	7,485,376	2,635,311	270,497	-	-	4,850,065
	機械装置	23,603,464	-	-	23,603,464	18,201,085	1,763,239	-	-	5,402,379
	工具器具備品	458,470,340	84,930,520	49,977,407	493,423,453	340,236,972	44,982,149	-	-	153,186,481
	図書	248,822,462	7,347,146	577,027	255,592,581	-	-	-	-	255,592,581
	車輜運搬具	5,153,000	5,891,847	-	11,044,847	2,825,681	585,552	-	-	8,219,166
	小計	827,035,543	98,169,513	50,554,434	874,650,622	403,833,637	52,802,408	-	-	470,816,985
非償却資産	土地	645,000,000	-	-	645,000,000	-	-	-	-	645,000,000
	美術品・収蔵品	47,187,931	-	-	47,187,931	-	-	-	-	47,187,931
	建設仮勘定	-	15,370,000	-	15,370,000	-	-	-	-	15,370,000
	小計	692,187,931	15,370,000	-	707,557,931	-	-	-	-	707,557,931
有形固定資産合計	土地	645,000,000	-	-	645,000,000	-	-	-	-	645,000,000
	建物	4,073,821,944	19,924,962	-	4,093,746,906	1,344,385,393	124,813,473	-	-	2,749,361,513
	構築物	26,308,489	-	-	26,308,489	10,845,497	1,531,644	-	-	15,462,992
	機械装置	33,680,944	-	-	33,680,944	23,239,140	2,717,589	-	-	10,441,804
	工具器具備品	487,539,840	93,868,350	49,977,407	531,430,783	359,588,640	47,853,473	-	-	171,842,143
	図書	248,822,462	7,347,146	577,027	255,592,581	-	-	-	-	255,592,581
	美術品・収蔵品	47,187,931	-	-	47,187,931	-	-	-	-	47,187,931
	車輜運搬具	12,120,044	5,891,847	-	18,011,891	6,897,917	1,749,048	-	-	11,113,974
	建設仮勘定	-	15,370,000	-	15,370,000	-	-	-	-	15,370,000
	合計	5,574,481,654	142,402,305	50,554,434	5,666,329,525	1,744,956,587	178,665,227	-	-	3,921,372,938
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	8,331,707	-	-	8,331,707	2,082,926	1,666,341	-	-	6,248,781
	小計	8,331,707	-	-	8,331,707	2,082,926	1,666,341	-	-	6,248,781
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	1,404,000	-	-	1,404,000	1,404,000	143,055	-	-	-
	小計	1,404,000	-	-	1,404,000	1,404,000	143,055	-	-	-
無形固定資産	ソフトウェア	9,735,707	-	-	9,735,707	3,486,926	1,809,396	-	-	6,248,781
	合計	9,735,707	-	-	9,735,707	3,486,926	1,809,396	-	-	6,248,781

2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
切手類	26,351	62,833	-	75,922	-	13,262	
計	26,351	62,833	-	75,922	-	13,262	

3. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	6,753,900	3,257,100	10,011,000	267,900	△ 267,900	-	注1
計	6,753,900	3,257,100	10,011,000	267,900	△ 267,900	-	

注1 将来の徴収不能による損失に備えるため、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

4. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
市からの譲与	37,749,931	-	-	37,749,931	
施設費	1,081,411,877	21,384,990	646,798	1,102,150,069	注1
寄附金等	520,000	-	-	520,000	
目的積立金	31,139,857	8,124,600	-	39,264,457	注2
	1,150,821,665	29,509,590	646,798	1,179,684,457	

注1 施設費により有形固定資産を取得・除却等したことによる増加・減少であります。

注2 目的積立金により有形固定資産を取得したことによる増加であります。

5. 目的積立金の取り崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称及び事業名	教育研究の質の向上および 組織運営の改善目的積立金	前中期目標期間 繰越積立金	計	摘 要
	教育設備等整備経費等	その他		
工具器具備品	4,365,900	3,758,700	8,124,600	
小 計	4,365,900	3,758,700	8,124,600	
教育経費	11,131,969	132,000	11,263,969	
消耗品費	4,627,636	-	4,627,636	
備品費	5,456,550	-	5,456,550	
保守費	396,000	-	396,000	
修繕費	153,593	-	153,593	
報酬・委託・手数料	498,190	132,000	630,190	
一般管理費	1,562,000	9,529,428	11,091,428	
消耗品費	-	642,207	642,207	
印刷製本費	-	334,333	334,333	
旅費交通費	-	365,563	365,563	
通信運搬費	-	237,452	237,452	
報酬・委託・手数料	1,562,000	7,912,115	9,474,115	
銀行手数料	-	22,978	22,978	
雑費	-	4,500	4,500	
交際費	-	10,280	10,280	
教育研究支援経費	657,501	-	657,501	
消耗品費	312,256	-	312,256	
旅費交通費	94,420	-	94,420	
通信運搬費	49,515	-	49,515	
保守費	30,360	-	30,360	
報酬・委託・手数料	170,500	-	170,500	
租税公課	450	-	450	
小 計	13,351,470	9,661,428	23,012,898	
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	-	-	-	
合 計	17,717,370	13,420,128	31,137,498	

6. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

①運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
令和4年度	-	1,166,094,000	1,162,332,855	3,761,145	-	1,166,094,000	-
計	-	1,166,094,000	1,162,332,855	3,761,145	-	1,166,094,000	-

②運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和4年度交付分	合計	摘要
期間進行基準	1,099,185,894	1,099,185,894	
費用進行基準	63,146,961	63,146,961	
計	1,162,332,855	1,162,332,855	

7. 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

①施設費の明細

(単位:円)

区分	期首 残高	当期交付額	当期振替額			期末 残高	摘要
			建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益計上		
公立大学法人施設整備費補助金 (照明器具LED化更新)	-	8,712,000	-	-	8,712,000	-	
公立大学法人施設整備費補助金 (自動ドア設置)	-	13,637,800	-	13,637,800	-	-	
公立大学法人施設整備費補助金 (受変電設備(高圧盤群)高圧気中開 閉器更新)	-	15,370,000	15,370,000	-	-	-	
公立大学法人施設整備費補助金 (情報センターサーバー室改修)	-	7,906,800	-	7,747,190	159,610	-	
計	-	45,626,600	15,370,000	21,384,990	8,871,610	-	

②補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	期首 残高	当期交付額	当期振替額					期末 残高	摘要
				建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上		
文化芸術振興費補助金 (大学を活用した文化芸術推進事業) (直接経費)	文化庁	-	12,559,988	-	-	-	-	12,559,988	-	12,559,988
物価高に対する経済対策支援金 (直接経費)	日本学 生支援 機構	-	1,000,000	-	-	-	-	1,000,000	-	1,000,000
新型コロナウイルス感染症対策助成金 (直接経費)	日本学 生支援 機構	-	970,000	-	-	-	-	970,000	-	970,000
計		-	14,529,988	-	-	-	-	14,529,988	-	14,529,988

注 「摘要」欄には、当期交付決定額を記載しています。

8. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	21,824,055	2	18,446,400	1
	非常勤	1,949,999	5	-	-
	計	23,774,054	7	18,446,400	1
教 員	常 勤	469,988,442	65	44,700,561	9
	非常勤	29,491,081	25	-	-
	計	499,479,523	90	44,700,561	9
職 員	常 勤	181,654,446	30	-	-
	非常勤	52,295,830	23	-	-
	計	233,950,276	53	-	-
合 計	常 勤	673,466,943	97	63,146,961	10
	非常勤	83,736,910	53	-	-
	計	757,203,853	150	63,146,961	10

注1 役員に対する報酬等の基準、教職員に対する給与および退職手当の支給基準の概要は、公立大学法人秋田公立美術大学役員の報酬に関する規程、公立大学法人秋田公立美術大学役員退職手当規程、公立大学法人秋田公立美術大学職員給与規程および公立大学法人秋田公立美術大学職員の退職手当に関する規程に基づき支給しております。

注2 支給人員数は、報酬又は給与については年間平均支給人員数で算出、退職給付については年間支給人員数で算出しております。

注3 職員には、秋田市からの派遣職員給与を含みます。

注4 本表の支給額合計には、受託研究費および受託事業費で支出した人件費は含まれておりません。

9. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費			
消耗品費	33,304,728		
備品費	6,970,040		
印刷製本費	10,788,274		
水道光熱費	57,045,403		
旅費交通費	8,091,708		
通信運搬費	1,107,179		
賃借料	4,295,820		
保守費	13,687,075		
修繕費	11,745,339		
損害保険料	138,574		
広告宣伝費	302,500		
諸会費	130,000		
報酬・委託・手数料	88,760,434		
銀行手数料	11,555		
奨学費	40,713,100		
減価償却費	13,011,098		
雑費	453,082		
交際費	115,174	290,671,083	
研究経費			
消耗品費	13,414,876		
備品費	936,462		
印刷製本費	2,786,958		
水道光熱費	8,518,877		
旅費交通費	6,866,482		
通信運搬費	418,749		
賃借料	918,459		
保守費	2,671,317		
修繕費	480,001		
損害保険料	28,500		
諸会費	32,000		
学会費	702,515		
報酬・委託・手数料	19,176,028		
減価償却費	817,991		
雑費	64,810		
図書費	7,068	57,841,093	
教育研究支援経費			
消耗品費	4,256,740		
備品費	480,480		
水道光熱費	3,654,329		
旅費交通費	94,420		
通信運搬費	174,977		
賃借料	150,480		
保守費	12,491,193		
修繕費	2,012,600		
諸会費	126,000		
報酬・委託・手数料	2,552,554		
租税公課	450		
減価償却費	31,851,629		
図書費	569,959	58,415,811	

(単位:円)

受託研究費

教員人件費

常勤教員

給料

360,000

消耗品費

321,590

備品費

1,572,683

報酬・委託・手数料

4,142,395

減価償却費

83,111

6,479,779

受託事業費

教員人件費

常勤教員

給料

2,015,811

消耗品費

392,548

印刷製本費

14,850

旅費交通費

142,300

通信運搬費

308

損害保険料

1,750

報酬・委託・手数料

13,294,558

15,862,125

(単位:円)

役員人件費				
報酬	19,147,599			
賞与	4,626,455			
退職給付費用	18,446,400			
法定福利費	2,210,335	44,430,789		44,430,789
教員人件費				
常勤教員				
給料	350,467,511			
賞与	119,520,931			
退職給付費用	44,700,561			
法定福利費	101,361,696	616,050,699		
非常勤教員				
給料等	29,491,081			
法定福利費	3,478,941	32,970,022		649,020,721
職員人件費				
常勤職員				
給料	139,531,284			
賞与	42,123,162			
退職給付費用	0			
法定福利費	37,711,925	219,366,371		
非常勤職員				
給料等	52,295,830			
法定福利費	9,288,910	61,584,740		280,951,111
一般管理費				
消耗品費		9,522,431		
備品費		152,900		
印刷製本費		797,113		
水道光熱費		3,896,632		
旅費交通費		4,268,002		
通信運搬費		2,144,463		
賃借料		4,245,410		
車両燃料費		608,465		
福利厚生費		57,848		
保守費		2,117,645		
修繕費		3,836,679		
損害保険料		1,190,916		
広告宣伝費		4,981,800		
諸会費		1,955,060		
報酬・委託・手数料		32,187,138		
銀行手数料		419,272		
租税公課		1,633,870		
減価償却費		7,181,634		
雑費		487,321		
交際費		253,576		81,938,175

10. 寄附金の明細

(単位:円、件)

区分	当期受入額	件数	摘要
大学	19,068,290	1,282	現物寄附3,601,401円 (1,061件)
合計	19,068,290	1,282	

11. 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	720,000	720,000	-
	間接経費	-	72,000	72,000	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体 (設立団体以外)	直接経費	-	3,500,000	3,500,000	-
	間接経費	-	350,000	350,000	-
地方独立行政法人等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	-	6,620,000	1,857,868	4,762,132
	間接経費	-	1,986,000	557,360	1,428,640
株式会社等	直接経費	-	900,000	900,000	-
	間接経費	-	90,000	90,000	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	-	11,740,000	6,977,868	4,762,132
	間接経費	-	2,498,000	1,069,360	1,428,640

12. 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	2,209,091	2,209,091	-
	間接経費	-	220,909	220,909	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体 (設立団体以外)	直接経費	-	10,000,662	10,000,662	-
	間接経費	-	971,818	971,818	-
地方独立行政法人等 (設立団体以外)	直接経費	-	655,334	655,334	-
	間接経費	-	31,587	31,587	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	3,000,000	3,000,000	-
	間接経費	-	300,000	300,000	-
その他	直接経費	21,419	-	21,419	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	21,419	15,865,087	15,886,506	-
	間接経費	-	1,524,314	1,524,314	-

13. 科学研究費助成事業等の明細

(単位:円、件)

種目	当期受入額	件数	摘要
基盤A一般	-	-	
基盤B一般	(200,000) 60,000	3	
基盤C一般	(1,100,000) 330,000	6	
挑戦的研究費(萌芽)	(2,650,000) 795,000	5	
若手研究	-	-	
研究活動スタート支援	(1,100,000) 330,000	1	
合計	(5,050,000) 1,515,000	15	

注 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として括弧内に記載しております。

14. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金の明細 (単位:円)

区 分	金 額
現金	50,100
小口現金	-
普通預金	489,823,297
合計	489,873,397

②未収金の明細 (単位:円)

区 分	金 額
文化庁	12,559,988
秋田市	11,590,667
にかほ市	3,850,000
能代市	3,300,000
(株)秋田ケーブルテレビ	2,200,000
その他	2,159,574
合計	35,660,229

③資産見返物品受贈額の明細 (単位:円)

区 分	金 額
図書	196,888,465
構築物	4,780,396
機械装置	1,496,407
車両運搬具	1
合計	203,165,269

④未払金の明細 (単位:円)

相 手 方	金 額
NPO法人アーツセンターあきた	10,152,000
有限会社桜田電気工事	8,712,000
ピースリーマネジメント有限公司	7,454,810
秋田市	7,039,000
羽後設備	6,325,000
大谷 善規	4,767,735
株式会社クラヤ	3,989,700
東北電力株式会社	3,763,421
秋田中央印刷株式会社	3,132,800
有限会社玉尾造園土木	2,713,333
富士フィルムBI秋田株式会社	2,482,971
株式会社MMM	2,085,000
その他	95,420,027
合計	158,037,797

⑤預り金の明細 (単位:円)

区 分	金 額
大学後援会	27,038,473
給与預り金	5,030,368
あきびネット	2,611,310
その他	1,500
合計	34,681,651

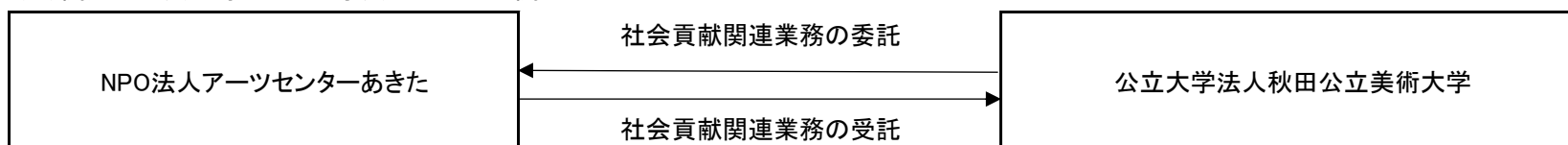
15. 関連公益法人等についての開示

①関連公益法人等についての概要

(ア)関連公益法人等についての概要

関連公益法人の名称	NPO法人アーツセンターあきた		
業務の概要	地域連携関連業務・芸術発信関連業務・広報関連業務・施設運営業務		
公立大学法人との関係	社会貢献関連業務の委託		
役員の名	理事長	藤 浩志	秋田公立美術大学教授
	副理事長	柴田 誠	元秋田公立美術大学副理事長
	常任理事	岩井 成昭	秋田公立美術大学副学長
	理事	小牟禮尊人	秋田公立美術大学教授
	理事	今中 隆介	秋田公立美術大学教授
	理事	安藤 郁子	秋田公立美術大学准教授
	理事	萩原 健一	秋田公立美術大学准教授
	理事	山路 康文	横浜美術大学准教授
	理事	阿部 由布子	秋田公立美術大学助教
	監事	高井 宏司	公認会計士 税理士

(イ)関連公益法人等と公立大学法人の取引の関連図



②関連公益法人等の財務状況

(単位:円)

資産	負債	正味財産				当期収入額	当期支出額	当期収支差額
		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高			
73,048,989	37,375,687	32,932,234	2,741,068	0	35,673,302	186,472,160	183,731,092	2,741,068

関連公益法人等の消費税等の会計方針に従い、上記金額は税抜き方式により表示しております。

③基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄付等の明細及び運営費及び事業費に充てるための当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項はありません。

④取引の状況

(ア)関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:円)

金額	明細	
10,152,000	未払金	受託事業等費用

(イ)関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項はありません。

(ウ)関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち公立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合

(単位:円)

事業収入	当法人の発注等に係る金額	割合(%)
185,887,892	63,589,095	34.21

関連公益法人等の消費税等の会計方針に従い、上記金額は税抜き方式により表示しております。

注 当法人の発注等の契約形態はすべて競争性のない随意契約であります。